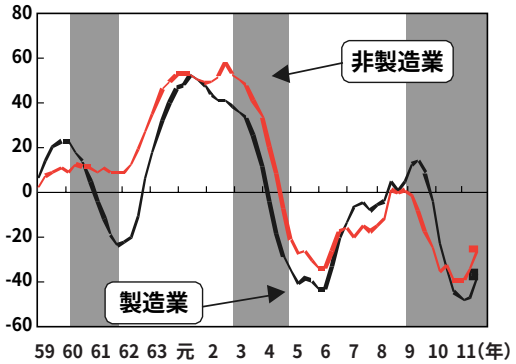
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

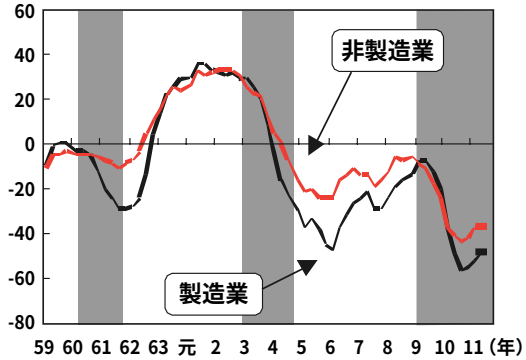
○日銀短観（11年３月調査）･･･全国大企業・製造業の業況判断は▲47と12月調査（▲49）から改善

全国大企業・業況判断D.I.の推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。11年6月の値は予測値。

全国中小企業・業況判断D.I.の推移



(注) シャドーは景気後退期を示す。11年6月の値は予測値。

《ポイント》

・ 日銀短観（企業短期経済観測調査、３月）によると、全国大企業・製造業の業況判断は、▲47と前回調査の▲49から若干改善した。前回12月調査時の３月予測値は▲43であったが、実際にはこれを下回った。先行き６月については▲38と改善するものの、依然大幅なマイナスが続くと見込まれている。

・ 全国大企業・非製造業の業況判断は、▲34と前回12月調査時の▲39から同じく改善した。先行き６月については、▲27と改善するものの、依然大幅なマイナスが続くと見込まれている。

・ 中小企業の業況判断は、製造業が▲53と前回12月調査時の▲56からやや改善した。非製造業も、▲38と前回調査時の▲43から改善している。先行き６月については、製造業は▲49と改善、非製造業は▲37とこちらも改善が見込まれている。

(出所:日本銀行　４月５日発表)

【概　要】

全体

・**景気は下げ止まりつつある。**最終需要は総じて弱い状況にあるが、各種政策効果が下支え。住宅建設は低水準だが、一部に持ち直しの動きも。鉱工業生産は低い水準ながらも、在庫調整は進展。雇用情勢は依然として厳しい状況。

内需面

・２月の実質家計消費支出：前年同月比－3.8%(２か月ぶりの減少)。

・２月の新設住宅着工戸数：年率換算値で119.4万戸(8か月連続の120万戸割れ)。

・２月の機械受注(船舶･電力を除く民需)：前月比－5.0%。

・２月の公共工事着工総工事費：前年同月比＋33.5%

外需面

・２月の通関貿易黒字：前年同月比－26.6%(３か月ぶりの減少)。

生産面

・２月の鉱工業生産指数：前月比－0.6%(３か月ぶりの低下)。

・２月の在庫率指数(＝在庫／出荷)：前月比＋4.8%(４か月ぶりの上昇)。

雇用面

・２月の完全失業率：4.6%(既往最悪を更新)。

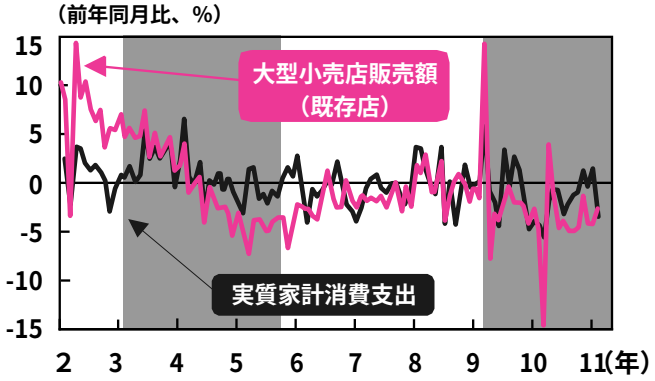
・２月の有効求人倍率：0.49倍(前月と同水準)。

物価面

・２月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)：前年同月比－0.3%。３月の国内卸売物価：同－1.9%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・２月は前年同月比－3.8%と２か月ぶりの減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

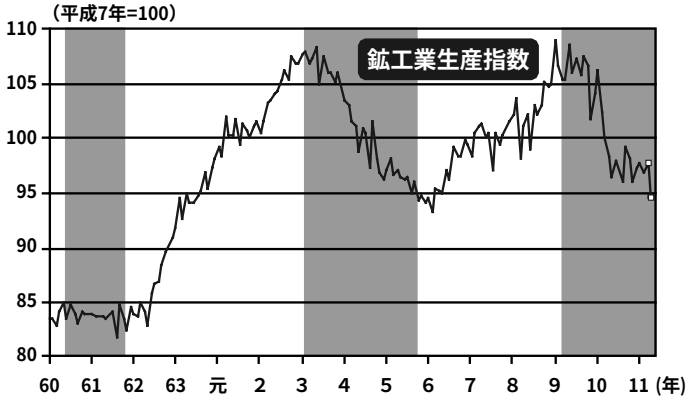
・２月の実質家計消費支出は、前年同月比－3.8%と２か月ぶりに減少した。費目別に見ると、「教養娯楽」や、「保健医療」など10費目中４費目がプラス寄与となったが、「交通・通信」や「教育」など６費目がマイナス寄与となった。

・２月の大型小売店販売額(既存店)は、同 －2.7%と10か月連続で減少した。業態別には、百貨店が同－2.6%、スーパーも同 －2.8%と共に10か月連続で減少した

（出所：総 務 庁　４ 月 ５ 日発表
通商産業省 ３ 月 29 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・２月の鉱工業生産指数は前月比－0.6%と３か月ぶりに低下



(注)シャドーは景気後退期を示す。11年３月、４月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比－2.3%と３か月ぶりに低下した。在庫指数は同＋0.5%と10か月ぶりに上昇した。この結果、在庫率指数は前月比＋4.8%と４か月ぶりに上昇した。

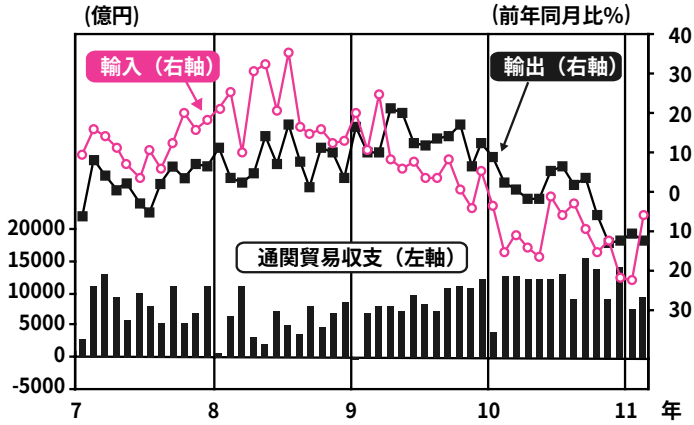
・生産予測指数は、３月が前月比＋0.8%、４月が同－3.3%と見込まれている。

・通産省は、「生産には底固めへの動きがみられるものの、最終需要の先行きに不透明さがあり、今後の動向を注視する必要がある」とし、１月の判断を継続した。

（出所：通商産業省　３月 29 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・２月の通関貿易黒字は前年同月比－26.6%と３か月ぶりに減少



《ポイント》

・輸出はアジア向けが前年同月比で－17.9%と減少幅が拡大（１月は同－9.5%)、米国向けも同－7.3%と４か月連続の減少、ＥＵ向けも同－2.6%と２か月連続の減少となったため、全体でも同－12.2%と５か月連続の減少となった。

・輸入は内需の不振や原油価格の低下等を反映して、同－5.7%と14か月連続で前年同月の水準を下回った。

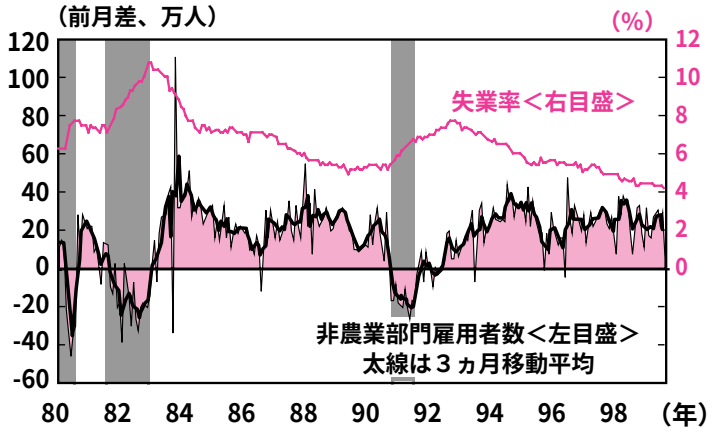
・この結果、通関貿易黒字は9,370億円、前年同月比では－26.6%と３か月ぶりに前年同月の水準を下回った。

(出所：大蔵省　３月 29 日発表)

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用者数の伸び･･･３月の非農業部門雇用者数は、前月比＋4.6万人と低い伸び



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・３月の非農業部門雇用者数は、前月比＋4.6万人と２月の同＋29.7万人に比べ伸びは大幅に低下した。内訳をみると、建設業が天候要因等から－4.7万人と減少し、製造業も－3.5万人と減少が続いている。一方、サービス生産部門は小売業の減少から伸びは低下したものの、同＋13.5万人と増加が続いている。

・失業率は4.2%と前月の4.4%から低下し、70年２月以来の低水準となった。

・インフレ関連指標とされる平均時給は、前年同月比＋3.6%と伸び率は鈍化しており、インフレ圧力は抑制された状態が続いている。

（出所：労働省　４月２日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は拡大。

・10－12月期の実質ＧＤＰ(確報値)：前期比年率＋6.0%と好調な伸び。

・３月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）景況指数（製造業）：54.3（ほぼ全項目で上昇）。

内需面

・２月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.9%（ほぼ全分野に亘って好調）。

・２月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－0.6%（戸数では年率換算179.9万戸と高水準）。

・２月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－0.7%（２か月連続の減少）。

外需面

・１月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋20.9%の169.9億ドル（92年以降の現行統計で過去最高の水準）。

・１月の対日貿易赤字：46.6億ドル（貿易赤字全体に占める比率は23.7%と中国に次いで２位）。

生産面

・２月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.2%（情報関連産業を中心に底堅い）。

物価面

・２月の生産者物価：前年同月比＋0.5%（コア＋2.2%。安定的に推移）。

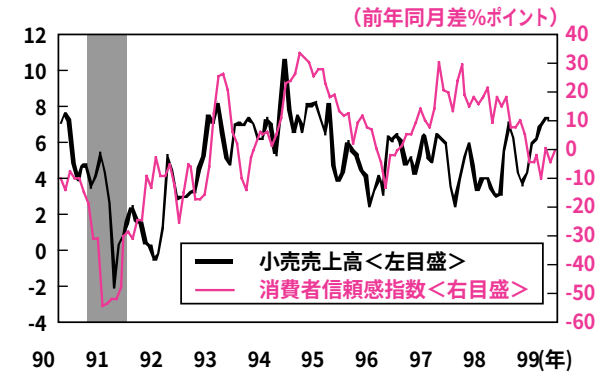
・２月の消費者物価：前年同月比＋1.6%（コア＋2.1%。安定的に推移）。

金融政策　（３月30日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定）

・政策金利（ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ）金利誘導目標・公定歩合）据置き。

家　計　部　門

○小売売上高（２月）…季節調整済み前月比＋0.9%と好調に増加



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

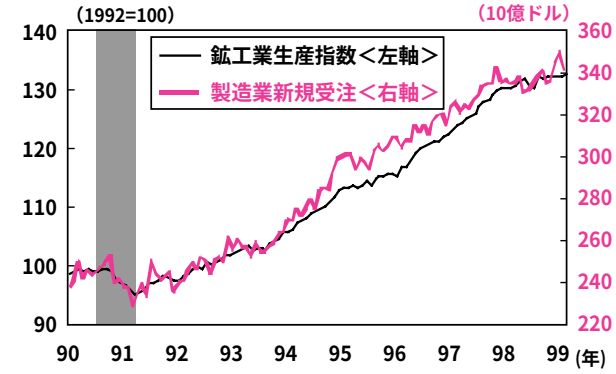
・内訳をみると、自動車が強い結果だった（前月比＋1.8%）他、住宅市況の活況や暖冬気味の気候を反映して建設資材（同＋1.2%）や家具（同＋1.0%）が伸びるなど、全分野に亘って良好な結果だった。変動の大きい自動車を除くベースでも同＋0.6%と堅調だった。

・３月の消費者信頼感指数は133.9と５か月連続で上昇した。

(出所:商務省　　３月 11 日発表)
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　３月 30 日発表)

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（２月）…季節調整済み前月比＋0.2%と底堅く推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・品目別にみると、自動車などが落ち込んだ一方で、コンピュータ、半導体等情報関連産業が好調だった。

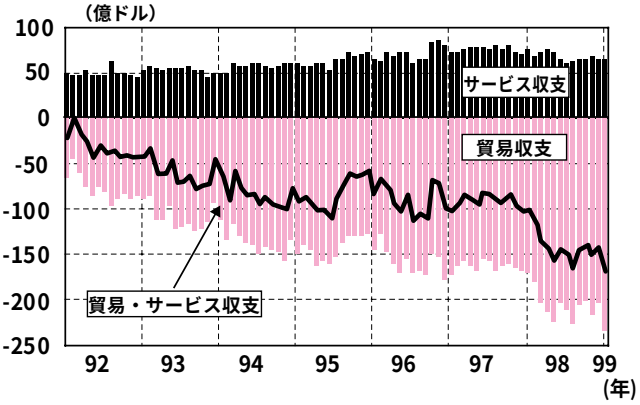
・鉱工業設備稼働率は、前月比－0.1%ポイントの80.3%と、軟調な推移が続いた。

・生産・出荷等の先行指標とされる製造業新規受注は、前月の民間航空機の急増の反動などから、前月比－2.5%と４か月ぶりに低下した。

(出所:ＦＲＢ　　３月 16 日発表)
商務省　　３月 31 日発表)

海　外　部　門

○貿易･サービス収支（１月）…国際収支ベース･季調値の赤字は､169.9億ドルと過去最高の水準



《ポイント》

・赤字額は、前月比＋20.9%と大幅に増加した。これは輸出の減少が続く一方、輸入が幅広い品目で増加したことによる。

・内訳をみると、サービス収支の黒字が前月比－0.2%と減少、貿易収支の赤字は同＋14.2%と大幅に増加した。

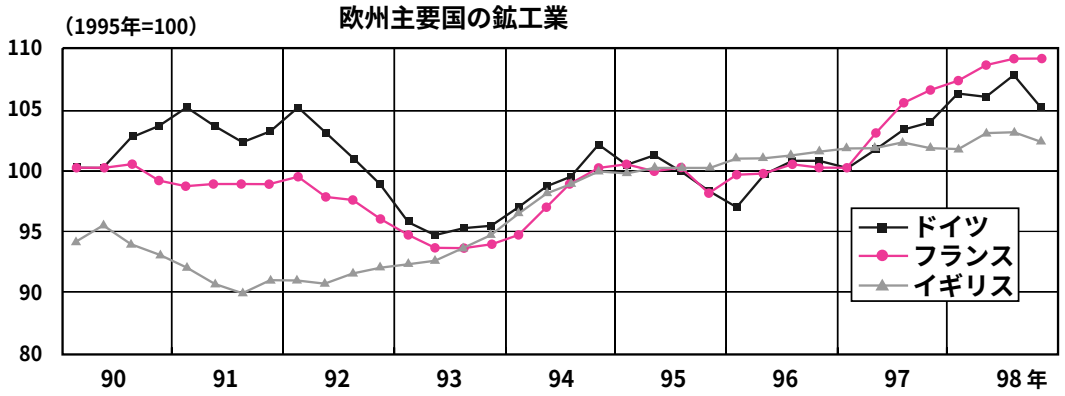
・対日貿易赤字は前年同月比＋7.0%と増加したが、赤字全体に占める割合は23.7%と低下し、国別のシェアは中国に次ぐ２位となった。

(出所:商務省　　３月 18 日発表)

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：景気が一時的に減速、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向



《ポイント》

【ド イ ツ】

・２月の鉱工業生産指数（除く建設）は104.2で、前月比－3.4%となり、前年同月比でも－1.1%と31か月ぶりにマイナス。

【フランス】

・１月の鉱工業生産指数（除く建設）は108.8で、前月比＋0.6%、前年同月比＋2.3%と堅調に推移。

【イギリス】

・２月の鉱工業生産指数は101.3で、前月比＋0.1%。前年同月比では－0.1%と２か月連続でマイナス。昨年７月をピークに緩やかな低下傾向。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・**欧州全域で景気拡大テンポは鈍化傾向**。

・ドイツ：景気が一時的に減速、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向

内需面

・[ド イ ツ]　２月の国内資本財新規受注：前月比－3.1%、前年同月比－5.7%。
　　２月の製造業新規受注：前月比－1.7%、前年同月比－4.5%。
　　１月の小売売上数量：前月比＋5.5%、前年同月比＋0.2%。

・[フランス] ２月の工業品家計消費：前月比－3.4%、前年同月比では＋4.6%。

・[イギリス] ２月の小売売上数量：前月比－0.4%、前年同月比＋1.3%。

外需面

・[ド イ ツ]　１月の貿易収支：121億マルクの黒字、前年同月比＋59.0%と拡大（輸出が同－3.2%、輸入が同－9.8%と輸入の減少が輸出の減少を上回ったため）。
　　２月の国外向け製造業新規受注：前年同月比－3.3%。

・[フランス] １月の貿易収支：95億フランの黒字、前年同月比－16.8%と減少。

・[イギリス] １月の貿易収支：28億ポンドの赤字、前年同月比＋246.3%と拡大。

雇用面

・[ド イ ツ]　３月の失業率：10.5%（前月比変わらず）。

・[フランス] ２月の失業率：11.5%（前月比＋0.1%ポイント、20か月ぶりに増加）。

・[イギリス] ２月の失業率：4.6%（7か月連続変わらず、低水準を維持）。

物価面

・[ド イ ツ]　３月の消費者物価：前年同月比＋0.5%、2月の生産者物価：前年同月比－2.4%。

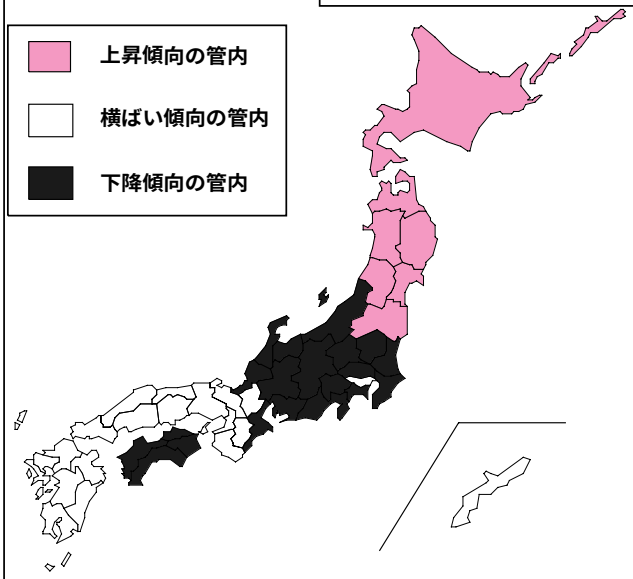
金融政策

・ECB（欧州中央銀行）の政策金利：4月8日に3.00%から2.50%へ（0.50%引下げ）

・イングランド銀行の政策金利：4月8日に5.50%から5.25%へ（0.25%引下げ）

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《1月の動き》

- **上昇傾向の管内　：北海道、東北**
- **横ばい傾向の管内：東京、近畿、中国、九州、沖縄**
- **下降傾向の管内　：関東、信越、北陸、東海、四国**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、3か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には4月9日現在の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月
北海道	×	×	×	×	×	×	×	－	－	－	－	○
東　北	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○
関　東	×	×	×	×	×	－	×	×	×	×	×	×
東　京	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－
中　国	×	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－	－
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
沖　縄	×	×	×	－	－	－	○	○	－	×	×	－

主要経済指標の動き

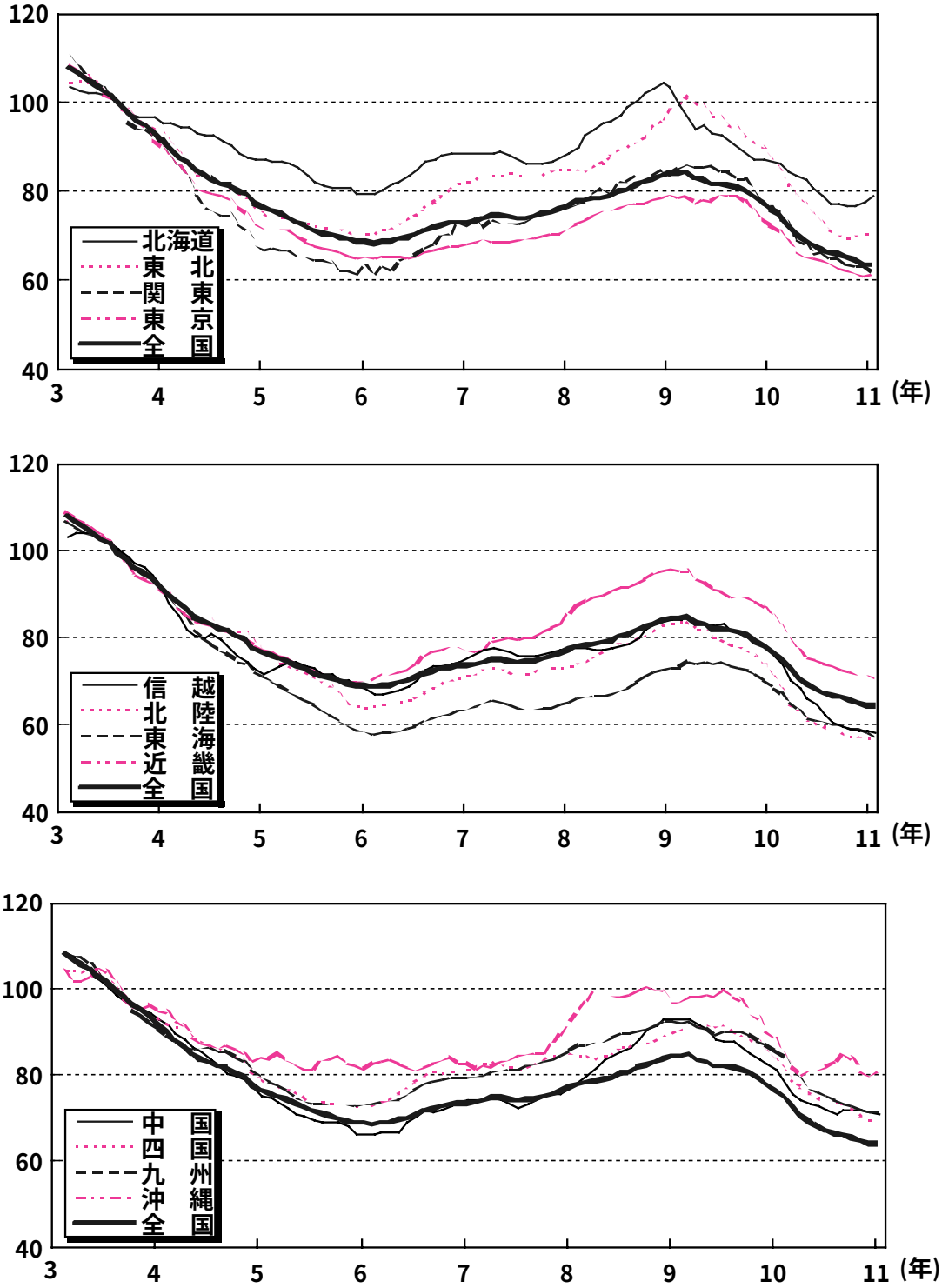
1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、6管内で前月比上昇、6管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値)は、東北、信越管内で改善し、北陸、九州管内で悪化した。大型小売店販売額(店舗調整済)は、東京管内を除く11管内で前年同月比マイナスとなった。建設関連の指標では、住宅購入を手控える動きが続き、新設住宅着工戸数は、四国、九州管内を除く10管内で前年同月比減少となった。建築着工床面積は、北海道、北陸管内を除く10管内で同減少となった。新車販売台数は、関東、東京、九州管内を除く9管内で前年同月比減少となった。実質家計消費支出は、7管内で前年同月比増加、5管内で同減少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	2.3	-3.3	-1.4	1.8	-1.5	2.0	-0.3	-2.9	-0.2	0.3	0.8	0.1	0.4
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.02	0.02
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-6.0	-5.1	-5.4	1.5	-7.6	-6.3	-5.4	-6.4	-5.3	-7.4	-4.8	-8.6	-4.6
新設住宅着工戸数（前年比）④	-22.2	-24.2	-15.3	-6.8	-6.3	-6.4	-0.6	-19.6	-3.5	7.6	0.6	-33.4	-11.2
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	22.2	-12.7	-10.8	-50.4	-34.6	0.2	-37.5	-20.9	-0.2	-18.5	-20.9	-61.0	-20.5
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-5.9	-4.5	2.2	2.7	-1.2	-8.1	-1.3	-3.6	-1.5	-0.6	0.7	-23.3	-0.9
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	-5.7	13.1	2.3	-5.0	-9.9	-13.7	-0.7	6.3	5.6	12.8	0.8	16.9	2.6
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	79.1	70.8	62.1	61.2	57.6	56.1	57.1	70.5	70.9	69.4	71.3	80.5	63.4
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	1.8	0.1	-1.7	0.7	-0.9	-0.4	-0.9	-1.1	-0.3	-0.1	0.0	1.3	0.0

（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様）は、８年12月以降下落基調で推移していたが、10年11月に横ばいとなり、12月には上昇に転じた。11年１月も新設住宅着工戸数等の改善により前月比＋1.8%と上昇基調を維持した。１月の総合的な判断も横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落が続いていたが、10年11月から上昇に転じた。11年１月は、鉱工業生産指数等が減少したものの、新車販売台数や実質家計消費支出などが改善したため、前月比＋0.1%の上昇となった。１月の総合的な判断は12月からの上昇傾向を維持。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、11年１月は前月比－1.7%の62.1となった。新車販売台数等は伸びたものの、その他の項目では総じて減少傾向となったため。１月の総合的な判断は６か月連続で下降傾向。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年１月は鉱工業生産指数等が改善し前月比＋0.7%の61.2となった。１月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移しており、11年１月も前月比－0.9%と下落し57.6となった。１月の総合的な判断は18か月連続の下降傾向。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移しており、11年１月も前月比－0.4%と下落し56.1となった。１月の総合的な判断は21か月連続の下降傾向。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落が続いており、11年１月も前月比－0.9%と下落し57.1となった。１月の総合的な判断は17か月連続の下降傾向。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、10年12月に前月比横ばいとなったが、11年１月は鉱工業生産指数等が悪化したため、前月比－1.1%と再び下落し70.5となった。１月の総合的な判断は横ばい傾向を維持。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、10年9月以降上昇基調が続いていたが、10年12月は前月比 －1.3%と低下し、11年１月も同－0.3%の70.9となった。１月の総合的な判断は横ばい傾向を維持。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落を続けており、11年１月も前月比－0.1%と下落し69.4となった。１月の総合的な判断は18か月連続の下降傾向。

◎　九州管内

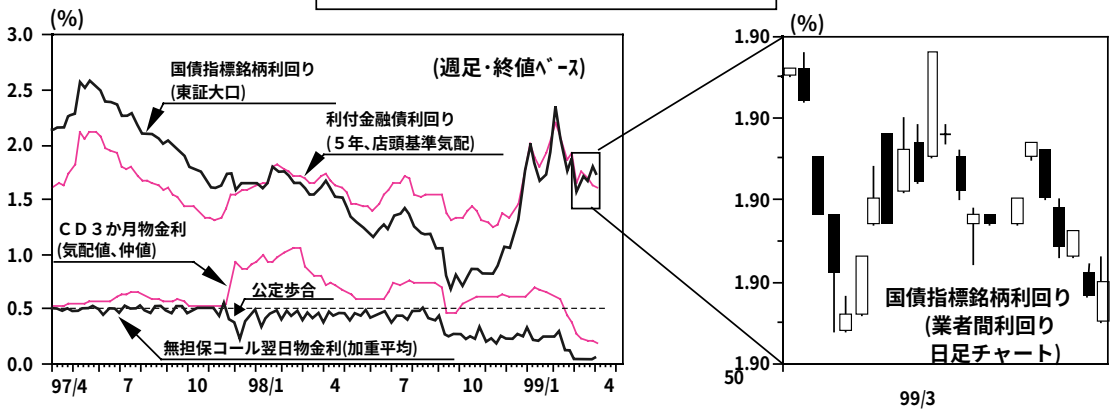
地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移していたが、11年１月は新設住宅着工戸数等の改善により前月比0.0%と横ばいとなった。１月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、10年10月以降は入域観光客数の減少などにより下落していたが、11年１月は再び入域観光客数が増加したこと等により前月比＋1.3%の80.5となった。 １月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

金　融　市　場　（３月期）

国　内　金　利



・３月上旬の**無担保コール翌日物金利**は、日銀は引き続き大幅な緩め調節を実施し、一時史上最低水準の0.03%まで低下した。その後、日銀がやや積み上幅を縮小したことなどから上昇した。中旬も、１兆円超の大幅な緩め調節を継続したことから、準備預金積み最終日の15日も難なくこなし、0.03-0.05%の低位で安定的に推移した。下旬にはいると、0.08%での取引が成立した局面もあったが、日銀は期末要因に配慮し期末に近づくにつれ最大３兆円まで積み上幅を拡大したため、0.03-0.05%での落ち着いた展開が続いた。

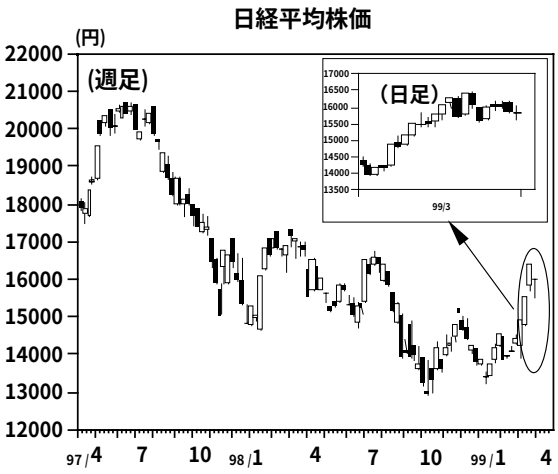
（無担保コール翌日物加重平均金利：0.05%　３月 31 日現在）

・３月上旬の**ＣＤ３か月物金利**は、無担保コール翌日物金利の低下を受け様子見ムードが強まり、出会いが無かった。中旬は、短期プライムレートの引き下げと株価上昇を好感して、0.10%での発行が見られた場面もあったが続かず、出会いは数える程度であった。下旬は、過去最低水準の0.07%での出会いが一度見られたが、それ以外の出会いは無かった。　（ＣＤ３か月物金利：0.07%　３月 24 日現在）

・３月上旬の**国債指標銘柄利回り（業者間）**は、６年国債入札が好調な結果に終わったことや日銀審議委員のターム物金利引き下げ容認発言を受け、一時1.5%台半ばまで低下した。しかしその後、利食い売りや債券単価調整の再規制との観測記事を受け1.7%台後半まで上昇する場面もあった。中旬に入ると、政府要人の金融政策を巡る発言を材料に1.7%台前半～1.8%台後半のレンジで推移した。その後、４月以降も10年債発行金額と大蔵省資金運用部の債券買入は現行通り継続するとの観測報道を受け、1.6%台後半まで低下した。下旬は、10年債入札が低調に終わったことを受け、利回りは1.7%台後半まで上昇した。しかしその後、押し目買いが入って低下に転じ、さらに30日発表の日銀金融政策決定会合議事要旨(２月25日開催分)を受けて量的金融緩和期待が高まり、1.5%台後半まで低下した。

（国債指標銘柄業者間利回り終値：1.600%　３月 31 日現在）

国　内　株　式



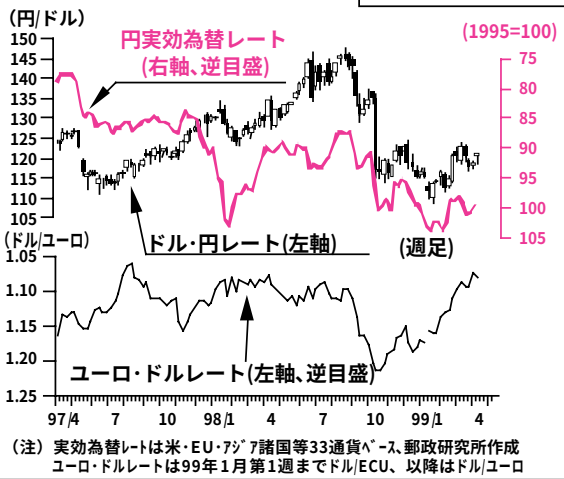
・3月上旬は、国内投資家の決算対策の売り急ぎが広がり一時14000円割れしたが、米国株高､円安基調､長期金利低下等の外部環境の好転、一部企業の抜本的事業再編策、銀行の健全化計画等を好感し、外国人投資家の大幅な買い越しにより15500円手前まで急上昇した。

・中旬は、利食い売りと外国人投資家による積極的な買いが交錯して連日大商いとなる中、16200円台まで続伸した。その後は決算を睨んだ利益確定売りと押し目買いが交錯し500円以上の激しい値動きで乱高下した。

・下旬は、外国人投資家の積極的な買い越しが続いたが高値警戒感から利益確定売りが強まり15500円台まで続落した後、買い戻しにより16000円を回復した。その後は決算期末日を目前に控え模様眺めが強まり、国内投資家のポジション調整売りや利食い売りで続落した。

（日経平均株価終値：15836.59円　3月31日 現在）

為　　替



（注）実効為替ﾚｰﾄは米・EU・ｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ユーロ・ドルレートは99年1月第1週までドル/ECU、以降はドル/ユーロ

・３月上旬は、米国では景気堅調による利上げ懸念が生じる一方、日本では短期金利が実質０％となるなど金融緩和が強化され、123円台後半に上昇した。しかし、利益確定売りや、日本の株価上昇などにより、海外で119円台半ばまで下落した。

・中旬は、大蔵省高官の円高牽制発言から海外で120円台後半に上昇したが、その後、日本の景気回復期待による海外投資家の日本株購入や期末資金還流の観測から弱含み、116円台後半に下落した。

・下旬は、弱い米国耐久財新規受注などから海外で117円付近まで下落したが、邦銀の海外不良債権償却に絡む期末のドル需要や、ユーゴ情勢の緊迫から121円付近まで上昇した。

（ドル・円レート東京終値：119.97/00 円３月 31 日現在）

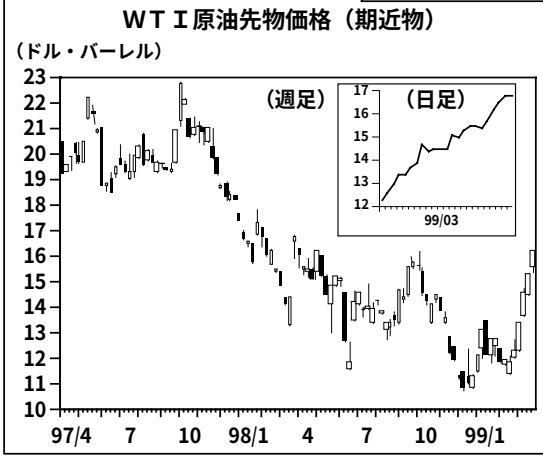
米　国　金　融

・３月のＮＹダウは、上旬から中旬にかけて、企業間提携発表、良好な経済指標、石油減産による石油企業増益観測などを好感して連騰し、史上初めてザラ場で１万ドルを突破（16日、10001.78ドル）した。下旬にかけて、利益確定売りや企業業績悪化懸念から9600ドル台まで下落した後、複数の合併話や、四半期末で優良株組入れの動きなどから初めて終値1万ドル台（29日、10006.78ドル）をつけたが、利益確定売りなどから月末は１万ドル割れとなった。

・３月の30年物国債利回りは、金利先高感の高まりから5.7%近くまで上昇したが、その後賃金統計の低い伸びを好感して低下した。中旬は、株式を利食い売りして債券を買う動きなどから5.4%台後半まで低下したが、大型の企業起債の観測などから再び上昇した。下旬は株価上昇や製造業景況感の改善などから5.6%台前半に上昇した。

（ＮＹダウ終値：9786.16ドル　　３月 31 日現在）
（30年物国債利回り終値：5.621%　　３月 31 日現在）

原　　油



・３月上旬は、米国原油在庫の減少、及びサウジ・イラン会談（7日）、湾岸協力会議（10日）と一連の主要産油国による新規追加減産に向けた協議が進み、供給過剰解消、価格上昇期待から14ドル台後半まで大幅に上昇した。

・中旬は、主要産油国の新規追加減産合意に対してOPEC総会での承認待ちで反応せず、小動きに止まったが、在庫統計で製品需要増が示されたことやロシアの協調減産への参加を好感して15ドル台まで上昇した。

・下旬は、OPEC総会による追加削減合意は織り込み済みとしてほとんど反応がなかったが、米国製油所の操業停止が相次いだことによるガソリン、暖房油の需給逼迫懸念や主要産油国の追加減産に対する期待から16ドル後半まで続伸した。

（ＷＴＩ原油期近物終値：16.76ドル　３月31 日現在）

国内経済指標

	8年度	9年度	10年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	10年 12月	11年 1月	2月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	4.4	-0.4	-0.7	-0.3	-0.8	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-0.1	-2.1	-1.3	-2.5	-0.2	-0.6	1.4	-3.8
勤労者世帯	0.9	-2.3	0.3	-2.6	0.4	-0.1	2.6	-4.1
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.7	-4.1	-1.9	-1.1	-1.3	-0.7	-2.9
大型小売店販売額　(既存店)	0.3	-4.5	-0.7	-4.7	-3.7	-4.2	-4.6	-2.7
百貨店　(既存店)	2.2	-5.1	0.6	-4.5	-4.6	-5.8	-1.9	-2.6
スーパー　(既存店)	-1.5	-4.0	-1.8	-4.9	-2.8	-2.6	-6.8	-2.8
住宅着工								
新設住宅着工戸数	9.8	-17.7	-15.0	-12.2	-13.2	-10.8	-11.2	-9.4
労　働								
完全失業率　(季調済)	3.3	3.5	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.6
有効求人倍率　(季調済)	0.72	0.69	0.53	0.50	0.48	0.47	0.49	0.49
生　産								
鉱工業生産指数　(季調済前期[年・月]比)	3.4	1.2	-5.1	0.0	-0.4	1.3	0.4	-0.6
出荷指数　(季調済前期[年・月]比)	4.3	1.1	-5.1	0.8	0.1	1.8	1.4	-2.3
在庫指数　(季調済前期[年・月]比)	-4.1	10.1	-1.9	-2.4	-3.6	-1.8	-1.8	0.5
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	2.7	0.3	-5.3	0.9	-0.5	0.2	1.1	---
設備投資								
機械受注(船舶・電力を除く民需)	11.4	-3.9	-21.7	-20.3	-17.8	-14.3	-22.9	-8.9
建築着工床面積(民間非居住用)	10.3	-2.6	-13.8	-18.2	-22.9	-24.6	-19.6	-4.4
物　価								
国内卸売物価指数	-1.5	1.0	-2.2	-2.1	-2.2	-2.2	-2.3	-2.1
輸出物価指数	3.6	1.5	4.4	7.3	-6.2	-9.5	-11.3	-7.6
輸入物価指数	12.3	2.4	-3.3	1.3	-11.4	-14.9	-16.4	-11.8
全国消費者物価指数	0.4	2.0	0.3	-0.2	0.5	0.6	0.2	-0.1
東京都区部消費者物価指数	0.1	1.8	0.6	-0.1	0.7	0.8	0.1	-0.2
企業向サービス価格指数	-0.7	1.6	-0.2	-0.4	-0.8	-0.9	-0.9	-0.1
国際収支(億円)								
経常収支	71,715	129,491	38,585	44,519	40,002	14,575	8,075	---
貿易・サービス収支	19,208	72,769	24,454	25,629	25,540	10,827	4,254	
貿易収支	87,830	136,341	41,232	42,560	41,559	15,610	9,273	
輸出	448,339	498,884	122,838	126,630	117,630	39,772	33,313	
(前年比)	9.5	11.3	-0.1	3.2	-10.7	-12.9	-10.9	
輸入	360,509	362,547	81,605	84,070	76,071	24,162	24,040	
(前年比)	22.5	0.6	-11.9	-7.1	-17.7	-23.3	-24.5	
サービス収支	-68,620	-63,573	-16,778	-16,932	-16,019	-4,783	-5,018	
所得収支	63,055	67,065	16,470	21,454	17,508	4,881	4,651	
経常移転収支	-10,547	-10,344	-2,301	-2,565	-3,046	-1,134	-831	
貿易収支(通関統計)(億円)	63,689	114,313	36,571	37,477	36,730	14,138	7,590	9,370
(前年比)	-30.1	79.5	46.4	42.9	7.9	14.3	86.7	-26.6
輸出	460,406	514,095	127,353	131,730	121,957	41,321	34,511	35,941
(前年比)	9.4	11.7	0.7	4.2	-10.2	-12.2	-10.6	-12.2
輸入	396,717	399,782	90,782	94,253	85,227	27,182	26,921	26,571
(前年比)	20.4	0.8	-10.6	-5.9	-16.2	-21.6	-22.0	-5.7
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.3	3.5	3.7	3.7	4.0	3.9	3.6	3.5
広義流動性	3.7	3.4	2.8	3.3	3.1	3.1	3.1	3.3

(注1) 特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年			98年	99年	
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	12月	1月	2月
米　国								
実質ＧＤＰ	(前期比年率)	3.9	1.8	3.7	6.0	---	---	---
小売売上高		5.0	2.1	0.0	2.3	1.1	1.0	0.9
住宅着工件数		9.6	-0.9	4.3	3.9	5.8	3.4	-0.6
鉱工業生産指数		3.6	0.7	0.3	0.6	0.2	0.0	0.2
製造業新規受注		2.0	-0.7	1.4	0.2	2.4	1.5	-2.5
失業率	(%)	4.5	4.4	4.5	4.4	4.3	4.3	4.4
非農業部門雇用者数	(前月比増加数、千人)	236	279	204	252	314	217	(3月)4.2 297
生産者物価指数	(最終財・前年比)	-0.9	-0.8	-0.6	-0.5	-0.1	0.9	(3月)46 0.5
消費者物価指数	(総合・前年比)	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6
貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支	(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値・億ﾄﾞﾙ)	-1,692.9	-442.4	-465.0	-431.8	-140.6	-169.9	---
対日貿易収支	(通関ベース原数値・億ﾄﾞﾙ)	-640.9	-156.1	-154.5	-176.3	-58.8	-46.6	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.0	0.9	-0.4	---	---	---
	(前年同期比%)	2.5	2.3	2.7	1.8	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.1	-0.2	1.1	-2.4	0.5	2.9	-3.4
製造業新規受注	(前期比%)	3.1	-0.4	-0.5	-3.6	-0.4	1.9	-1.7
設備稼働率	(%)	86.7	87.3	86.7	85.9	---	---	---
小売売上数量	(前年同期比%)	-0.1	-2.0	1.7	0.0	-0.7	0.2	---
新車登録台数	(前年同期比%)	6.6	-2.5	4.1	13.0	14.6	---	---
貿易収支	(億マルク)	1,275	338	327	299	61	121	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	1.0	1.3	0.9	0.6	0.5	0.3	0.3
生産者物価指数	(前年同期比%)	-0.4	0.1	-0.8	-1.7	-1.9	-2.3	-2.4
失業率	(%)	10.7	11.0	10.8	10.7	10.7	10.6	10.5
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年４Ｑ対比年率)	1.3	5.3	4.9	5.9	5.9	---	---
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.9	0.4	0.7	---	---	---
	(前年同期比%)	3.2	3.4	2.9	2.8	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.5	1.3	0.3	0.1	-1.2	0.6	---
設備稼働率	(%)	---	86.5	86.5	85.5	---	---	---
工業品家計消費	(前期比%)	5.9	0.9	2.2	-0.5	-0.2	4.7	-3.4
新車登録台数	(前年同期比%)	13.5	7.2	19.9	12.4	9.1	13.3	13.3
貿易収支	(億フラン)	1,505	341	436	372	150	94	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6	0.8	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2
失業率	(%)	11.8	11.9	11.8	11.5	11.5	11.4	11.5
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年同期比%)	2.7	4.7	4.7	2.7	2.7	---	---
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.3	0.3	0.1	---	---	---
	(前年同期比%)	2.1	2.3	1.8	1.1	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.6	1.4	0.0	-0.9	-0.8	-0.4	0.0
小売売上数量指数	(前期比%)	3.0	0.2	0.5	-0.1	-1.0	1.3	-0.4
新車登録台数	(前年同期比%)	4.9	3.6	3.2	1.4	4.4	---	---
貿易収支	(億ポンド)	-206.0	-47.9	-52.7	-62.9	-22.4	-28.3	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	3.4	4.0	3.3	3.0	2.8	2.4	2.1
失業率	(%)	4.7	4.8	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
マネーサプライ(Ｍ４)	(前年同期比%)	8.4	3.8	8.8	8.4	8.4	7.7	7.3

(注1) 米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
(注3) ドイツのマネーサプライ97年は、第４Ｑ平残の前年４Ｑ対比年率。　イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	98年			99年		
				7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月
為　替									
ドル／円	(仲値)	121.00	130.90	140.00	119.81	116.54	113.18	116.66	119.78
国内金利									
公定歩合	(期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)							
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.39	0.23	0.15	0.23	0.18	0.04
ＣＤ３か月物	(気配値仲値)	0.59	0.72	0.68	0.61	0.48	0.67	0.52	0.25
国債指標銘柄		2.13	1.29	1.13	1.03	1.85	1.80	2.02	1.73
国内株式									
日経平均２２５	(期末値)	15,258.74	13,842.17	13,406.39	13,842.17	15,836.59	14,499.25	14,367.54	15,836.59
商　品									
ＣＲＢ先物指数	(期末値)	229.14	191.22	214.63	191.22	191.83	189.74	182.95	191.83
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	14.18	12.05	16.76	12.75	12.27	16.76
米国金融									
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.82	4.26	4.41	4.34	4.44	4.44
３０年国債		6.60	5.57	5.47	5.10	5.36	5.15	5.36	5.57
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	7,842.62	9,181.43	9,786.16	9,358.83	9,306.58	9,786.16

(注) 特に指定のない限り、平均値。